

午後 1 時30分 開始

【秘書広報課長補佐】 お待たせいたしました。定刻の時間となりましたので、ただいまより平成23年12月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見の進行につきましては、お手元に配付の次第のとおり、最初に市長あいさつ、その後、2項目について事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてからお願いしたいと思います。事業発表に係る質疑応答終了の後に、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行したいと思っておりますので、どうかご協力のほどよろしくをお願いいたします。

なお、終了は14時30分を予定してございます。ご協力のほどよろしくをお願いいたします。それでは市長、よろしくをお願いいたします。

【市長】 それでは、12月の定例記者会見であります。

昨日、大阪府知事選、また市長選におきまして、大阪維新の会であります松井さんが府知事に、また橋下さんが市長に当選されたわけでありまして、まずもって心からお慶びを申し上げたい。また、お祝い申し上げたい、このように存じます。大阪府民、市民の皆さん方は、やはり大阪都構想という大変大きな構想に共感をされて、お二人が当選されたというふうに思っております。特にエネルギー関連のいろんな公約もあるようでございますけれども、ぜひ関西地域、原子力での発電量の中で、やはり55%を関西が消費をしている。そして、これから新しいエネルギーにも切りかえをしていくということでもありますけれども、まだまだ時間軸、時間も必要であるというふうに思っておりますので、そのあたりをぜひお考えをいただき、冷静な判断をいただきたい、このようにまず願っているところでございます。

今年はいろんなこともございました。大きな変革の年でもあったというふうに思います。あと12月、1カ月で締めくくりとなるわけでありまして、これからはしっかりと頑張っ
てまいりたい、このように思いながら記者発表をさせていただきます。よろしく
お願いいたします。

それでは、まず12月補正予算の概要からお話をさせていただきます。

今回の補正予算につきましては、人事異動や給与改定等による人件費の調整と国庫補助事業の追加内示など9月補正以降予算措置を必要とするものを計上させていただきました。

まず総務費では、公立学校法人の設立に向け、地方独立行政法人法に基づく財務会計制度や人事制度等の構築に係る業務委託料を計上いたしました。

民生費では、認知症高齢者等が徘徊により行方不明となった場合に関係機関や民生委員等に情報を迅速に提供するメール配信システム構築に係る経費を計上いたしました。

農林水産業費では、来年度、若狭町で稼働予定の有害鳥獣処理加工施設へ捕獲した有害獣を搬送する際、一時的に保管するための設備設置に要する所要額を計上いたしました。

土木費では、舞鶴若狭自動車道の建設工程に合わせ、敦賀南スマートインター（仮称）の整備を行うための設計業務等委託料を計上するとともに、景観形成地区のお魚通り、博物館通りの外観整備に対する補助金を計上いたしました。

企業会計では、病院事業会計でリハビリ棟の耐震工事費や災害派遣医療チームの体制確保に必要な医療資機材の購入費を計上いたしました。

以上が今回の補正予算の概要であります。

続きまして、先だってシンガポールポートセールス及び港湾視察を行ってまいりましたので、ここに文章で細かく書いてございますけれども、行ってまいった報告をさせていただいているところでございます。

以上であります。

【秘書広報課長補佐】 ありがとうございます。

それでは、ただいま発表いたしました2つの項目につきまして質問をお受けしたいと思います。

最初に幹事社、よろしくをお願いいたします。

【記者】 補正予算で2点お伺いします。1点は、まず公立大学の設置準備費なんですけ

れども、今回、制度設計費のほうを計上されていますけれども、前回、特別委員会で塚本副市長は、12月議会での判断をとということで議会におっしゃいましたけれども、やはり12月議会で大学設置の是非判断は市議会に求めていくお考えなんですか。これがまず1点と、あと敦賀南スマートインターチェンジ関係で、連結申請許可がまだ受理されていない段階の予算計上になるんですけども、これの理由等を教えてください。

【市長】 まず今回、補正予算の中で公立大学法人の関係でありますけれども、議会のご判断がこの予算をどう見ていただくかによってわかるわけでありまして。この予算を通していただければ前向きに行こうということでありまして、この予算をもし否決されるようなことであれば、もう大学はあきらめなさいという一つの判断になりますので、それが明確な判断に出てくるというふうに思っております。

【副市長】 南インターの件でございますけれども、400万ちょっとの予算を計上させていただいておりますけれども、やはり今まで議論してきましたボックスカルバート、あれをどうしても6月ぐらいに着工しないと間に合わないわけです。敦賀南スマートインターが舞鶴若狭自動車道の供用開始の足を引っ張るわけにはどうしてもいきませんので、そういう点から考えると、工事に着工する前の入札とか、あるいは設計という期間を設けると、どうしても年の初めに詳細な設計委託を発注せざるを得ない。そういった意味で、連結許可申請は、まだ申請しなさいというようなご了解をいただけないわけなんですけれども、予算を計上させていただいて何とか手戻りのないような設計の準備をしていきたいというために計上させていただいております。

【記者】 大学に関してなんですけれども、議員さん全員の話じゃないですけども、一部議員さんの話を聞いていますと、予算だけで認めていいのかというご意見もございまして。要は大学設置という政策の是非にかかわることを予算だけで認めていいのかという声もあります。例えばこれは提案理由等で、市長からそういうふうな考えを求めていくお考えなんですか。それと、南インターなんですけれども、こちらは要は時間的な問題。舞鶴道の開通に合わせようとするとう明けがぎりぎりということから今回計上したということなんですか。例えば逆に連結許可申請が受理されなかった場合は、この予算はどうなるんですか。

【市長】 もちろん今までも特別委員会なり前の議会でも説明させていただいております。今回もやはり議会の皆さん方はもちろん、市民の皆さん方に向けて看護師の確保、これからの医療人をどう育成するか、非常に重要なことであるということをお訴えをしながら理解を求めていきたいというふうに思っております。もちろんそれに伴う予算でございますので。といいますのは、時期的な問題もございまして。いつまでもだらだらしておりますと教員の確保という大変大学をつくるに当たっての重要な部分が危惧されますので、私はやはり準備に向けて今動かなければだめだという考えを持っておりますので、そういうことを含めてしっかりと議会のほうでも説明させていただきたいと思っております。

【副市長】 今、言われるのは、例えば設計をやったらそれが無駄になるとか、そういう話なんですか。

【記者】 その可能性はないのかと。

【副市長】 それは我々としては、そこにスマートインターをつくって、しかもなおかつ平成26年の供用開始に間に合うように、公共事業というのは一般的に無駄と言われている、一部無駄だというような議論がある中で、そういうことはやってはいけません。その中で効率的なことをやるためには、来年早々に詳細設計に取りかかって、みんなが協力して間に合うようにやるというのが一つの思いかなという中での地元としての意思表示だというふうに理解していただきたいんですけども。

【記者】 要は国の連結許可申請が受理されなかったら、宙に浮いちゃうというか、その予算自体は、設計自体は執行されても工事自体はできないということになるんですか。

【副市長】 実際問題ずっとそういうふうな状態が続けば、着工はできないでしょうね。そういうふうな状態が起り得る可能性がどうかと言われれば、極めて薄いんじゃないのかなというふうに思いますけれども。

【記者】 要は、連結許可申請を出して国が許可しないかぎり、今回上げられたものは執行できないんですか。

【副市長】 NEXCOは、やはり連結許可申請をうちが出して、国のほうから了解しましたということがなければ、そこにスマートインターというものは位置づけられませんので、僕は手を出せないと思います。我々地元はそうじゃなくて、やはりこれを前向きにやっつて、周囲からいっても非常にみんな前向きな意見も出てきますし、みんな納得している状況の中で、予算だけは計上して準備をしようということです。

【記者】 ちょっと言い方、言葉は悪いかもしれないんですけども、国の見通しが立たない中で予算計上するというのは、見切り発車的な感じにも受け取れるんですけども、そこは市としてどう考えているんでしょうか。

【副市長】 見通しが立たないというのは一種の表現かもしれませんが、我々も市も含めていろんな関係機関とかに働きかけている中で、そういったような雰囲気は少し考えられないのかなというふうに思いますけれども。ただ、それが前向きかどうかということになれば非常に前向きな予算の計上だというふうには思います。

【記者】 市としては、この事業は絶対必要なんだという強い意思のあらわれだと受け取ればいいんでしょうか。

【副市長】 おっしゃるとおり、そのように理解していただいて結構です。

【記者】 シンガポールのポートセールスなんですけれども、今までアジア、韓国とか中国向けのポートセールスは結構熱心になさっていたと思うんですけども、今回、急に飛んでシンガポールに行った理由はどんなところがあるんでしょうか。

【市長】 特にシンガポールは、ご承知のとおり今は2番になったんですけどもコンテナの取扱量が世界2位の港であります。ここに書いてございますそれぞれの船会社を実は訪問させていただいたところでございます、それぞれ大変立派な信頼のおける大きな船会社であります。当然、世界中にいろんな航路を持っています。そういう中で、私どもの今大きな課題は中国航路。中国との航路をしっかりとつくりたいという思いがございまして、これは県内、また近隣の荷主さんの調査をしても中国航路が敦賀の港にないのかなという非常に欲しい、要するに荷主さんにしても敦賀に中国とのそういう航路があれば利用しますよという声だというふうに受けとめておりまして、そういう観点から、それぞれこの船会社というのはもちろん世界中に航路がありますし、中国からいろんなところへの船も出していますので、ぜひ敦賀への航路の寄港ということで。特にここにアルフレッド・チャンさんという方、今回私ども敦賀港のアドバイザーということで来ていただきました。もともとZIMという船会社の日本の社長をやっておりまして、香港の方でありますけれども、奥さんは日本人で、日本語も英語もフランス語もしゃべれる方でして、この方がそれぞれの会社のいろんな人脈を持っておられます。そういう方を通じていろいろとお話をしてみいましたけれども。ある程度の手ごたえといいますか、なかなかこういうセールスというのは、行ったから、はい次というわけにはまいりませんが。実は2年前にも訪問しておりまして、2年ぶりの訪問になりましたけれども、前回よりは少し変わってきたかな。私どももちょうど敦賀のご承知の国際ターミナルも完成をしましたので、そういうことを含めてセールスに行ってきたところでございます。必ず実がつくようにこれからも頑張っていきたいと思っています。

【秘書広報課長補佐】 それでは各社お伺いしたいと思います。発表項目につきまして質問ございましたら挙手のほうをお願いいたします。

【記者】 敦賀南インターの件で、くだいんですけれども。近く連結許可が出るという確かな見通しがあるということでもよろしいんですか。市としてそういう見通しを持っておられると。

【副市長】 出してほしいということです。年内にそういう連結許可申請を出してくだいということをしてくだいという思いを今までずっと要請してまいりましたし、いろんなところへ言えば年内に何とかなるんじゃないのというような話もありますけれども、確たる名前を言って、この人がこう言ったとかああ言ったとかいう話を今言えといたら、それはちょっと言えないような状況の中でというような不透明感はあります。それは出ないかもしれません。

【記者】 一定のリスクを背負ったような決断ということになるんですか。

【副市長】 連結許可申請を出しなさいと今まで言ってきた中で予算を計上させてい

ただいているわけですが、これは議会がご判断されることですが、そういう意味では、リスクはあるということです。だけど、このボックスカルバートの詳細設計は絶対やらなければいけないのです。もうやらない、未来永劫にわたってやらないというのなら別ですが。

【記者】 それから、この予算の250万円そのものは、本来であれば道路会社と折半でやるものですね。そうすると、後から返してもらおうということは可能なんですか。

【副市長】 当然、精算の段階においてそういうことをしていただくように要請するつもりですし、それが普通だろうというふうに考えます。

【記者】 港なんですけれども、これは中国航路のほうで行かれたんですか。ワンタッチの北米航路を目的に行かれたのではないのでしょうか。

【市長】 それは両面ございます。特に北米航路のほうにつきましても、かなりの大型船舶。実は指摘を受けましたのは、やはりガントリークレーンの大きさなんです。今敦賀港にあるガントリークレーンでは少し小さいですなど、大きくできますかというような質問もいただきまして、これはまた県と調整をしながら。要するに5万トン、6万トン級のコンテナ船が着いた場合に、今のうちのガントリークレーンでは届かんです。そういう逆指摘も受けてまいりましたので、これは私どもとしてもぜひ県とともにそういう声にこたえていかなければ、幾らワンタッチの大型船が敦賀へ寄りたくても寄れないという状況もありますので、これもぜひ県とともに報告させていただきながら、こういうことができればワンタッチも十分可能な距離に入ってきたなというふうにも実感しております。そういう港の整備も関係しますので、これも当然そういう情報をいただきましたけれども、やはり当面早く欲しいなというのは中国航路でありますので、中国航路を中心にお話をしてみたいし、決して北米航路についてもあきらめてはおりません。話もしてきたところでもあります。

【記者】 今のガントリークレーンのお話なんですけれども、この間、日本海側拠点港で機能別拠点港で敦賀はRORO船で選ばれましたよね。コンテナのほうは選ばれなかったんですけれども。拠点港のメリットがよくわからないのもあるんですけれども、今回そういう国の拠点港に選ばれて、国の整備でガントリークレーンといういわゆるRORO船とは関係ないところの整備というのにもメリットは出てくるのでしょうか。

【市長】 私どもも最初、拠点港というのは、前もお話ちょっとしましたけれども集中と選択、しっかりとした国際港、先ほども言いましたシンガポール、上海、香港、釜山、本当に大きな国1港で特別な投資をした大きな港を持っておりますけれども、日本はかつての海運王国とはほど遠くなってしましまして、それぞれの港に分散をしてしまったという。ただ分散をしているにもかかわらず、分散したやつを全部一つに集めても、とても上海、釜山には勝てないコンテナの取扱量になっているという現状の中で、それを受けて、国としても選択と集中の中で拠点港というふうにしたというふうには私どもはまず理解をいたしております。ところが今回の選定を受けると、23港応募した中で19港がそれぞれの拠点港。あとの4港はこれから頑張れよというところでありまして、非常に今回の拠点港というのは、拠点という言葉が余り似合わないような拠点港になったのかなということは感じてはおります。これもやはりいろんな政治的な問題もあって、それぞれの地域がうちの港やうちの港やということでみんなが頑張っているものの中で、絞り切れなかったのは残念な一面ではありますけれども、これもいたし方のないことだと思っております。そういう中で、コンテナの分野で選ばれなかったというのは非常に残念であります。しかし先ほど言いましたように、これは県と私ども、敦賀ターミナル株式会社もごじますし市もありますから、地方が努力してそういうものを持てば、国がコンテナの拠点でありますよという以外に頑張れますので、やはりあとは実績を上げて、実績を持って取り組むことが大事でありますので、今回はぜひそういう意欲を持って、今に見ておれ、敦賀港はというそういう根性を持って頑張っていきたいと思っておりますので、そういう一つのきっかけを与えていただきましたので、それを大事にして頑張りたいと思っております。

【記者】 逆にRORO船で選ばれたことがコンテナ関連のハード整備の足かせになるということはないんですか。

【市長】 これは国庫補助のいろんな諸問題も出てきますし、それはどのような影響

が出るかもわかりませんが、これは私どもの努力次第で実するというふうに思います。RORO船につきましても当然これは今主流の流れでもありますので。ただコンテナ船と違いまして、そうたくさんは積めないんですね。中にシャーシを入れて車を入れていきますので。ただ、スピーディに物が運べるという利点もございますので、例えば中国航路等の短い航路であればスピードもありますし、そういうことで船会社としても利益の上がる形になれば、RORO船という形で中国航路については取り組める可能性もあるというふうに見ております。そういうものを含めて、これからまたポートセールス。そして、これは当然、船会社、かつては中国の船会社も入っておりましたので、それも含めて何らかの形で敦賀港を利用させていただくために努力をしたい、このようにも思っています。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんでしょうか。

それでは次第の3番目に移りたいと思います。フリーの質疑応答へに行きたいと思えます。これも幹事社からよろしくお願いをいたします。

【記者】 冒頭、市長のごあいさつでもあったんですけども、昨日大阪市長に橋下元知事が当選されました。市長とは浅からぬ因縁もあると思うんですけども、脱原発を求められています、今回市長選、いわゆる関電さんの筆頭株主の市長にもなられたということで、そのあたり世論形成とか脱原発、市長がかねがね言っているような話に対する影響というので懸念されていることというのはございますか。

【市長】 これは関西電力さんの筆頭株主でありますので、何らかの影響はあるのではないかなということには心配もされます。ただ、冒頭にも言いましたように原子力発電に関西地域はかなり依存率が高いわけでありまして、そういうことを踏まえたり、また太陽光、自然代替エネルギー、循環型のエネルギーに交換をしていくにしても時間軸というの必要でありましょから、そういう観点で、ぜひこれからも意見交換をする場があればさせていただきたいというふうに願っていてもいる状況の中で、ぜひそういうものを私ども立地地域のいろんな思いも、同じ今度は市長という立場でありますので、市長会でお会いする可能性もありますし、そういうときにはそういうお話をしたいなというふうに思っています。少なからず、やはりそういう影響というのはあるんじゃないかというふうに思っています。

【記者】 一昨日、もんじゅを視察された細野環境大臣の発言の中で、もんじゅの廃止を含めて今後見直しをしていくべきだという趣旨の発言があったと思うんですけども、その発言に対して今のご所見なりを。

【市長】 新聞の見出しを見ると強烈にもんじゅと書いてありましたけれども、話をよく聞きますと、エネルギーの全体論の中で、もんじゅをどうするか。特に、もんじゅイコール今は当然高速増殖炉開発になっていますけれども、私ももんじゅの現場でお会いしましたが、もんじゅも少し古くなったねと。そういう発想の中で、決して高速増殖炉の研究開発を云々というまではまだいっていないということも聞いていますので、廃炉も含めてという選択肢の一つであるというふうに思っています。そういう意味では、今これだけ世の中が脱原子力発電所という雰囲気の中で、担当大臣としてもそういう言葉が使われたのかなというふうに思っています。

【記者】 やはり市長としても若干もんじゅは古くなってきたなという印象はやっぱりお持ちですか。

【市長】 どうでしょう。それはまだ高速増殖炉開発の意義というものは失われていないというふうに思います。これからの世の中、世界全体のエネルギー事情、また日本のエネルギーを考えていけば恐らく。今はどうしても福島事故が収束していないという状況の中で、原子力災害に遭われた皆さん方、そして復旧、復興に向けて頑張っている真っ最中でありまして、そういう意味では非常にもんじゅの意義が云々と今言いましても、なかなか世間一般には受け入れられない状況だというふうに思いますから、そういう意味では非常にもんじゅもつらいところではありましょから、こういう時期を抜けていけばエネルギーを真にどうやっていくかという本来の姿にまた戻る時期が来るというふうに思いますので、そういうときにまた冷静な議論はされていくんじゃないかというふうに思っています。決してまだ意義も失われておりませんし、もんじゅ自体も頑張れるチャンスは幾らでもあると思っています。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社質問ございましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 今のお尋ねに対する関連なんですが、確認の意味を含めまして。今市長がおっしゃった廃炉も含めての選択肢というふうにおっしゃったのは、大臣がそのように考えていらっしゃるということでしょうか。それとも、市長の中にもそういうふうなお考えがあるということでしょうか。もし后者であれば、それについてもう少し詳しい説明をしていただけませんか。

【市長】 私自身は廃炉を含む選択肢は持っていません。もちろん運転再開を目指して、しっかりと研究成果を出すという選択肢しか私は持っていないつもりであります。あくまでも大臣の中にある選択肢の一つだと思っています。

【記者】 このところ事業者側というか、国も含めてですけれども、核燃料サイクル、もんじゅも含めて100年後、200年後に必要なというふうにこれまでずっと訴えてきたにもかかわらず、今の世論の中で、世論が認めないから自分たちも迷っているというような趣旨の発言が相次いでいますけれども、その辺の軸がぶれていることについて、市長はどのようにお思いになりますでしょうか。

【市長】 よく今ぶれているという言葉の中で、どうしても政治家というのは選挙をやらなくてはなりません。選挙をやるということは、世論の考え方というものがある程度把握しなくてはならないということがやはりあるのではないかなというふうに思います。そういう意味で大変世論自体が脱原子力発電所という中で、そういうことをはっきり訴えてエネルギーを説いていくだけの人もなかなか今あらわれていないのが現状で、ああいう発言になってぶれてしまう。よくちょこちょこ変わるという発言が出ていますけれども、非常に残念なことだと思っています。

【記者】 敦賀3・4号機に関連することなんですが、二、三日前に米国が三十何年ぶりに原発の新設を発表し、その着工を始めました。それに対し、東芝側が資材の輸出等を始められています。9月28日ごろに野田首相が米国のインタビューに対して、個々に判断するというようなことを言って以来、増設に関する言葉というのは政権側から全く出てきません。今後、増設問題という話にも話題は広がっていくと思うんですが、市長は今のところ米国に関することも含めてどのように考えていらっしゃるのかというのをいただけますでしょうか。

【市長】 アメリカを含めて、東南アジア地域でも原子力発電所はやろうという世界的な動きは当然というところですが、環境を考えたりエネルギーを考えたときには動いていく。福島事故はございましたけれども、今いろんな過程を経験する中、また日本の対応を見る中で前へ進めておりますので、歓迎すべきことだなというふうには私は思っています。そこで、日本については増設云々でありますけれども、やはり現在、福島事故が収束をしていない段階の中で、増設をやろうということはなかなか理解も得られませんでした。私も立地地域にしてもやはり安全基準の見直し、そして現にある立地をしております発電所の安全対策、そういうものをしっかり確立をして、また福島の知見を生かした安全対策をとってからの話でありますので、今政府として増設云々というのは非常に言いにくい時期でありましょう。ただ私どもの地域とすれば、3・4号機につきましては、ある程度の中で進んできておりましたので、ぜひそういうものが出次第、着工してほしいと願っている一人です。

【記者】 木村副市長に。先日、佐賀県の玄海町で佐賀県独自の防災訓練が行われました。それについての報告が上がってらっしゃるかと思うんですが、所感とか、それから敦賀市における防災訓練を行う際の課題であるとか、それによって見えてきたものを教えていただけますでしょうか。

【副市長】 先般、佐賀県のほうで防災訓練が行われたということで、うちのほうからも職員が何名か見学に行かせていただいております。今回の佐賀県の防災訓練につきましては、県と立地市町村、また周辺のところも含めてですが、一緒になってやったということで、なおかつ圏域もかなり広い範囲を設定しながらされたということで聞いておりますけれども、ただ、避難をされた場所は30km圏外へ出られたようでございますけれども、実際にバスを使われて行かれた方につきましては一部の参加者ということでございますので、その町の全員が参加されて30km圏外へ出られたということではないので、そういったことを考えると、敦賀市で今後行う部分につきましても30kmという今回示された内

容を踏まえながら訓練をどういう形で行っていくか。これが一つの課題になるのかなと思っております。今、県のほうで、いつやるか、またどういった形でやるかというのは調整はされておりますので、今後、県とよくそのあたりは調整をしながら取り組んでいきたいというふうに考えております。

【記者】 今のちょっと関連してなんですが、安全協定について市長にお伺いしたいと思います。先日、滋賀県でこちらの3事業者が県庁のほうに呼ばれて、立地並みの安全協定というのを求められました。恐らく準立地もしくは準々立地、他県も隣接の県に関しても、いわゆる原発を止めることを前提とした立地並みの安全協定というのを求めてきているように見受けられます。それについてどのように考えているのかというのを伺いできますでしょうか。

【市長】 安全協定につきましては、やはり立地している市町村と結んでいますし、拡大となりますと恐らくもう動かないということにする。例えば動かさない、やめるとなればいいですけども、恐らくそのぐらいになってしまう可能性は十分あります。ある程度の今回の事故を受けて、30kmとかいろんな範囲、隣接の皆さん方も心配していらっしゃると思いますので、立地並みという協定じゃなくて、もし何かあったときの補償体制、それと防災面である程度の協力をするのは大事ではないかなというふうに思っていますし、国としてそういう分野、何かあったときには、今日のニュースなんかでも保険というものの対象にもならんよというような、民間レベルで余りにも大きな額になるということでもありますので、やはりそういう災害のときには国が全面的に責任を持つ隣接、隣々接でありますよという、そういうもので安心をしていただくということは大事だと思いますので。安全協定、立地並みというのは、これは極めて難しいと思いますし、私どもも今広げていくことはそぐわないというふうに思っています。

【記者】 それに関連してですけども、木村副市長にお伺いします。先日、安全委員会と作業部会のメンバーが来て、いろいろと副市長からもご要望されたと思うんですが、最後まであちらの委員会のほうは国に頼るなというような姿勢を貫いていかれて、結局、方針のほうにもそれは含まず、ただ提言の形で、ただ伝えたいということで終わっていたと思います。それについて、一つのご感想と、あとまたご要望等ございましたらちょっとお伺いできますでしょうか。

【副市長】 先日は、皆さんに聞いていただいたとおりでございますけれども、やはり国のほう自体は、それぞれの分野でそれぞれのところの部分を協議されています。その部分についての結論を出していくということで、今回については防災指針の部分の改定でございます。防災関係については、また別途、中央防災会議がありますし、そういったところの連携が必要であるということは事実なんですけども、全体を全部一つ、今回来られたところで結論を出してしまうということではできないということでございますので、それは仕方がないかなと。ただ、国のほうに対しては、いろんな連携をとりながら実効性のあるものをつくっていただきたいというふうには思っております。

【記者】 再稼働に関連してなんですが、ストレステストが敦賀原発も12月中には出ると思うんですけども、それで保安院のほうが来年最初にも評価して、その後は関係4大臣の政治判断で再稼働が決まるという中で、最近、大臣がよく地元の了解を得てからというふうなことをよく言われるんですけども、再稼働に向けて了解するには具体的にどういったものが必要になってくるというふうにお考えでしょうか。

【市長】 知事のおっしゃることと、また特に再稼働というのは美浜町さん、おおい町さん、高浜町さんも持っていらっしゃるのかな。そういう自治体の皆さん、ちょっとニュアンスの違いはあるみたいですけども、基本的にはストレステストを終えて、そのテストを行いながら例の安全基準の見直しも作業が進んでいるようでございますので、そういうものが示されれば地元としても判断する時期はそう遠くない時期にあるのではないかなとにらんでおります。私どもは、日本原電のほうは特に1号機が定検終わるのが来年3月だというふう聞いておりますので、それ以前には何らかの形が出されて、再稼働を判断する材料がそろわないかなというふうに思っています。そういう意味では、材料がある程度そろえば、判断をする時期が来るというふうに思っています。

【記者】 市長、先ほどの質問に関連してなんですけれども、判断する材料としては、ス

トレストテストと安全基準の2つということによろしいでしょうか。

【市長】 今のところは、やはりストレステストもやっているところとやってない、かかってないところもありますけれども、これもより安全になる一つのテストであればいいというふうに思いますし、安全基準を明確にして、やはり住民の皆さん方がこれだけちゃんと国も、また事業者もやっているなということが見えることが一番重要だというふうに思いますので。それがすべての条件というわけではありませんが、条件の1つ2つになるのではないかと思います。

【秘書広報課長補佐】 そのほかございませんでしょうか。

それでは、これもちまして12月の市長定例記者会見を終わらせていただきます。

どうもありがとうございました。

【市長】 ありがとうございました。

午後2時11分 終了